

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	農業委員会事務局											
	作成責任者	井上 陽一											
	事業名	農業者年金受託事業											
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農業委員会費	会計	一般会計	事業コード	210149	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
	開始年度	昭和49年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (業務受託事業)											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農業者年金の加入促進と啓発、農業者年金業務の円滑な推進を図る。										
	対象者	農家	対象者数	6,688	単位あたりコスト	0.1						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	独立行政法人農業者年金基金から農業者年金業務を受託し、制度の普及啓蒙活動や加入者の現況届や死亡届の受付と送付、経営移譲等の確認などを実施する。 農業者年金加入推進活動については、農地利用最適化推進委員会を中心として実施する。										
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費(見込値)				
		旅費	委員等旅費(会議、研修会)					30				
需用費		農委だより印刷					132					
役務費		郵送料					66					
使用料及び賃借料		複写機使用料					50					
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	304	278	278	233						
		②補正予算										
		③流充用額	0	0								
		④繰越額計	0	0	0	0						
	財源内訳 (①③④内訳)	前年度繰越										
		次年度繰越										
		一般財源	72	54	45	0						
		国支出金	0	0								
		府支出金	0	0								
		地方債	0	0								
		その他特財	232	224	233	233						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁				
		特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁				
	人件費	0.04/0	0.05 / 0	0.05 / 0	0.05 / 0							
⑤概算人件費	320	400	400	400	400							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	624	678	678	678	633							
⑦執行額	288	275	278									
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	94.7%	98.9%	100.0%		0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		受託事業の適正実施		/	/	/	/	0
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		加入推進活動	回	2/2	2/2	2/2	/ 2	2
			単位あたりコスト	144.0	137.5	139.0		
		現況届の受理・報告	件	141/156	113/141	98/113	/ 98	100
	単位あたりコスト	2.0	2.4	2.8				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	農業者の老後の生活を支える制度維持に必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	農業者年金基金からの業務委託料を受け入れており、必要な事務経費のみであり効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	農業者年金制度の維持に有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>農業者年金業務の円滑な推進、加入促進・普及啓発を行った。農業者年金は農業者の老後の生活支援のためにもメリットは大きく、制度を維持して行く事は重要である。          農業者年金基金からは業務委託料を財源として受け入れた。          (定性的評価)</p>	
	今後の課題及び方向性	<p>農業委員会の新体制下において、農業委員と農地利用最適化推進委員が協力して、農業者年金の普及啓発を進め加入推進を図る体制をつくる。          農業者年金受託業務については、適正で合理的な事務を継続する。</p>		

		所見
庁内及び外部による評価 (行革担当課記入)	二次評価 (庁内評価)	

		所見
三次評価 (外部評価)	三次評価 (外部評価)	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	農業委員会事務局											
	作成責任者	井上 陽一											
	事業名	農政活動推進事業											
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農業委員会費	会計	一般会計	事業コード	210150	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
	開始年度	平成20年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農地を守り、その有効活用を図る観点から、地域に農業委員会補助員(農区長)を配置し、農地の貸借等の流動化を推進し、遊休荒廃農地の発生防止と解消、農地の有効利用に取り組む。				
	対象者	農家	対象者数	6,688	単位あたりコスト	1.5
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	農地利用最適化推進委員会会議や月例の農地農政相談の開催、また、農林関係事業への建議要請活動、「農委だより」発行による広報活動などの農政活動事業を実施する。 また、農業委員会補助員(農区長)と農業委員会の委員とで構成される地区推進協議会等を中心に、農地を守り有効利用を推進する活動を実施する。 (平成30年度は遊休荒廃農地拡大防止事業と農地売買支援事業を統合)				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)
		旅費	委員活動費実費弁償、研修旅費			886
需用費		農委だより印刷代、書籍・用品			313	
役務費		郵送料			152	
使用料及び賃借料		農地情報・地図情報システム賃借料			56	
負担金補助及び交付金		会議等参加費			6	
関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	1,027	1,276	1,413	1,230	
	②補正予算					
	③流充用額	0	0			
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	1,027	1,276	1,394	1,224	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0	19	6	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.45/0	0.65 / 0	1.1 / 0	1.1 / 0		
⑤概算人件費	3,600	5,200	8,800	8,800		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	4,627	6,476	10,213	10,030		
⑦執行額	988	982	1,230			
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	96.2%	77.0%	87.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		担い手への農地の集積	ha	672/655	713/690	713/713	/ 713	1239
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		広報誌「農委だより」の発行	回	2/2	2/2	2/2	/ 2	2
		委員の数	人	37/38	49/50	49/50	/ 50	50
	単位あたりコスト		26.7	20.0	25.1			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律に基づく委員会活動を地域とともに推進するために必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	電算システムの導入などの合理化を図っており、会議の開催方法を工夫するなど、効率的である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	農政活動を市全体で推進するために、地区推進協議会・農業委員会補助員の連携は有効性が高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		農業委員会等に関する法律に基づき、農地等の利用の集積その他農地等の効率的な利用の促進、また農家への情報提供等を行うため、農業委員会の活動の推進事務費等として必要である。 農家において農地の保全を図り、地域農業の情勢を知る上で有効性は高い。 他の会議との同日開催により質を落とさずコスト削減に努めている。	
今後の課題及び方向性		今後も農政活動を推進するが、農業委員会補助員の協力のもとで農地の流動化(利用権設定)等を推し進めるとともに、「農委だより」等による農業委員会の活動周知と理解を求めていく。 29年7月から新体制となり農地利用最適化推進委員が設置されたことから、研修や活動支援を充実させていく必要がある。特に、地区推進協議会の組織や取り組みを強化する必要がある。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	農業委員会事務局											
	作成責任者	井上 陽一											
	事業名	農業委員会運営事業											
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農業委員会費	会計	一般会計	事業コード	510106	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する								
	開始年度	平成1年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農業委員会の円滑な運営と農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図る。										
	対象者	農業委員、推進委員、補助員	対象者数	298	単位あたりコスト	114.0						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	農業委員会の運営と所掌事務に係るもので、農地法に基づく農地の売買(権利移動)や農地転用に係る審議、農業経営基盤強化促進法に定める利用権設定に関する業務などと、それらに付帯・関連する事務事業を実施する。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費(見込値)				
		報酬	農業委員・推進委員(50名)への報酬					10,770				
報償費		農業委員会補助員(農区長248名)への報償					4,396					
旅費		農業委員活動費用実費弁償、普通旅費、研修旅費					494					
負担金補助及び交付金		京都府農業会議(農業委員会ネットワーク)会費					606					
需用費・役務費	事務用品、電話料金、郵送料					506						
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	14,010	16,819	16,772	16,038	
	②補正予算					
	③流充用額	0	0			
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	9,928	11,044	10,381	9,659	
	国支出金	0	0			
	府支出金	4,082	5,775	6,358	6,349	
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0	33	30	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.74/0	1.8 / 0	2.15 / 0	2.15 / 0	
⑤概算人件費		13,920	14,400	17,200	17,200	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		27,930	31,219	33,972	33,238	
⑦執行額		13,667	16,311	16,772		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		97.6%	97.0%	100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		担い手への農地の集積	ha	672/655	713/690	713/713	/ 713	1239
			0	/	/	/	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		農業委員研修回数	回	4/4	4/4	4/4	/ 4	4
			単位あたりコスト	3416.8	4077.8	4193.0		
		定例総会・農地部会	回	12/12	12/12	12/12	/ 12	12
	単位あたりコスト	1138.9	1359.3	1397.7				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律にもとづく農業委員会の運営に必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	交付金や補助金を受け入れ、費用弁償も実績にもとづくなど、効率的である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	法律にもとづく農業委員会の運営を円滑に行うことの有効性は高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	農業委員会等に関する法律に基づく行政委員会として設置されており、委員への報酬や事務費等の運営経費として必要である。毎月の総会で農地法に係る審査等を実施する法定組織で、有効に機能している。審査案件の多少により変動はあるものの、効率性を問うことは難しいと考える。総会等により農業委員会業務の円滑な運営と、農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図った。		
今後の課題及び方向性	農地法に基づく審査を実施していくため等の事業であり、現状維持で行う必要がある。 29年7月から新体制に移行したことにより、農業委員及び農地利用最適化推進委員への研修や活動支援を実施していく必要がある。引き続き、総会、各種委員会、研修会等により農業委員会業務の円滑な運営と、農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図る必要がある。 また、改選に向け、より制度の趣旨に沿った形の委員構成となるよう、次期委員の募集方法の検討を行なう必要がある。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	農業委員会事務局											
	作成責任者	井上 陽一											
	事業名	農業基本台帳等整備事業											
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農業総務費	会計	一般会計	事業コード	510110	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する								
	開始年度	平成1年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農業基本台帳整備と管理事務の円滑な処理を図るため、電算化による事務事業の実施を行う。 農業基本台帳整備は、農業委員会等に関する法律(平成元年農林水産省局長通知)に基づき推進している。											
	対象者	農家	対象者数	6,688	単位あたりコスト	1.2							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
	委託先・実施主体等	ソリマチ株式会社											
	事業概要	農業基本台帳の印刷、袋詰め、農業委員会補助員への発送、農業委員会補助員を通じた農家への配布と回収、変更、修正事項の台帳補正などを行う。 28年度からは農地情報の公開に向けたデータ整備に着手しており、29年度には国が推進している農地情報公開システム上での管理に向けた業務を行っている。											
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費(見込値)				
		賃金	農地台帳整備作業(臨時職員賃金)						1,325				
旅費		農地台帳システム研修旅費						15					
需用費		農地台帳調査、利用状況調査等用品						198					
役務費		調査票発送・回収等郵送料						199					
委託料	農地台帳システム保守業務委託料ほか						640						
関連事業													

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額							
	配当予算	①当初	2,638	2,557	2,377	2,418							
		②補正予算											
		③流充用額	0	0									
		④繰越額計	0	0	0	0							
		前年度繰越											
		次年度繰越											
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	774	1,625	1,384	1,413							
		国支出金	0	0									
		府支出金	1,864	932	993	1,005							
		地方債	0	0									
		その他特財	0	0									
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.50/0	0.6 / 0	0.7 / 0	0.7 / 0							
⑤概算人件費		4,000	4,800	5,600	5,600								
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		6,638	7,357	7,977	8,018								
⑦執行額		2,195	2,408	2,377									
執行率 (7/(①+②+③+④)×100)		83.2%	94.2%	100.0%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		農地情報の有用性向上	-	/	/	/	/	0
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		農業基本台帳整備	戸	6763/6782	6681/6763	6688/6681	/ 6688	6600
		単位あたりコスト		0.3	0.4	0.4		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律に基づく農地情報の管理であり、農業委員会の活動にとって必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	電算システムの導入などの合理化により効率的である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	農業委員会の根幹をなすデータであり、整備する有効性は高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>農家基本台帳の農家・経営農地の情報は、農地事務の元となるデータであり事業の有効性は高い。パソコンによるソフトシステムの使用、また農業委員会補助員の協力により効率性が図られている。農家基本台帳の更新管理と、その情報を基にした耕作証明等各種証明書の発行事務の適正化が図られた。(定性的評価)</p>		
今後の課題及び方向性	<p>農家基本台帳は農地の情報公開の基礎資料となるものであるとともに農地施策の根幹となるものであり、その重要性がますます高まっている。正確性を維持するために農業委員補助員の協力を得て引き続き行っていく必要がある。農地台帳の公表に対応したデータ整備の推進を図る必要がある。住基や税との突合を図り、農家・農地の台帳との整合を図っていく必要がある。また、農家基本台帳調査を農業委員会の活動や市の行政に活かすため、データの分析・活用方法を検討する。</p>		

庁内及び外部による評価(棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	所見
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	所見

来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 廃止/休止</li> <li><input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替</li> <li><input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</li> </ul>	内容
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H31)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 維持   <input type="checkbox"/> 組替</li> <li><input type="checkbox"/> 縮減   <input type="checkbox"/> 廃止/休止</li> <li><input type="checkbox"/> 拡充</li> </ul>	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>